変更届【管理建築士・個人／法人】チェックリスト

事務所名	
担当者名	
連絡先 (tel/fax/e-mail など)	

↑書類のやり取りができるメールアドレス等を記入し、このチェックリストをつけてご提出ください。

個人事務所

■管理建築士	
①変更届出書	該当事項欄に記入 署名・押印は不要
②所属建築士名簿	管理建築士を含む所属建築士全員
③略歴書	管理建築士氏名の記入 署名・押印は不要 ※代表者分は不要
④誓約書	申請者氏名の記入 署名・押印は不要
⑤建築士免許証の写し	管理建築士分
⑥管理建築士講習修了証の写し	平成 20 年 8 月 20 日以降の講習分
⑦退職証明書等	※申請前 6 ヶ月以内に他の職場等離職している場合 (支店異動などの場合は辞令書など確認できるもの)
⑧理由書	※変更後 2 週間が経過した場合

法人事務所

■管理建築士	
①変更届出書	該当事項欄に記入 署名・押印は不要
②所属建築士名簿	管理建築士を含む所属建築士全員
③略歴書	管理建築士氏名の記入 署名・押印は不要 ※代表者分は不要
④誓約書	法人名称、代表者氏名役名の記入 署名・押印は不要
⑤建築士免許証の写し	管理建築士分
⑥管理建築士講習修了証の写し	平成 20 年 8 月 20 日以降の講習分
⑦退職証明書等	※申請前 6 ヶ月以内に他の職場等離職している場合 (支店異動などの場合は辞令書など確認できるもの)
⑧理由書	法人事務所所在地、法人名称、代表者名・役名の記入
	※変更後 2 週間が経過した場合

愛指定様式 2

一級
二級
木造

建築士事務所登録事項変更届

記入例

下記のとおり登録事項に変更が生じたので、

建築士法第 23 条の 5 第 1 項
 建築士法第 23 条の 5 第 2 項

の規定により届け出ます。

愛媛県指定事務所登録機関

一般社団法人愛媛県建築士事務所協会 様

令和 年 月 日

事務所法人 法人名称

愛媛建築株式会社

建築士事務所 開設者役職・氏名

代表取締役 伊予 太郎

建築士事務所 所在地

愛媛県松山市二番町 4 丁目 1-5

法人名を必ず記載してください

愛媛建築株式会社一級建築士事務所

建築士事務所 登録番号

第 00000 号

建築士事務所 登録年月日

令和 5 年 1 月 1 日

変更事項		変更前		変更後		変更年月日
建築士事務所	ふりがな 名称 ☐					令和 年 月 日
	所在地 ☐ 電話番号 ☐	〒	〒	TEL	TEL	令和 年 月 日
開設者	個人	ふりがな 氏名 ☐				令和 年 月 日
		住所 ☐	〒	〒		令和 年 月 日
法人	法人	ふりがな 名称 ☐				令和 年 月 日
		所在地 ☐	〒			令和 年 月 日
	役員 ☐	役名氏名 ☐	上記以外の役員変更者は第 1 号様式別添 1 へ記載のこと			令和 年 月 日
管理建築士	ふりがな 氏名 ☒	えひめ たろう	えひめ はなこ			令和 7 年 6 月 1 日
		愛媛 太郎	愛媛 華子			
	免許 ☒	登録種別 ☐ 一級・二級・木造	登録種別 ☐ 一級・二級・木造			
管理建築士 講習 ☒	登録番号	9999999999	登録番号	9999999999		
		修了証番号	27C-111111	修了年月日	平成 28 年 10 月 10 日	
所属建築士 ☐	第 1 号様式別添 2 所属建築士変更事項のとおり					別紙記載

変更のあった事項のみ記入
管理建築士の級の変更は変更になりません！！

変更項目に チェックを

変更した日を記入

- 〔備考〕
- 1 所属建築士の変更は建築士法第 23 条の 5 第 2 項、それ以外の変更は同条第 1 項となります。
 - 2 変更事項欄の記入は変更のあった欄のみ記載してください。 チェックを入れてください。
 - 3 法人の代表者・役員に変更があった場合には第 1 号様式別添 1 を、所属建築士の変更があった場合には第 1 号様式別添 2 を必ず添付してください。

所属建築士変更事項

新たに所属建築士となったもの及び登録情報に変更があった所属建築士						
ふりがな 氏名	一級建築士、 二級建築士又 は木造建築士 の別	建築士 登録番号	登録を受け た都道府県 名（二級建 築士又は木 造建築士の 場合）	構造設計一 級建築士又 は設備設計 一級建築士 の別	構造設計一 級建築士又 は設備設計 一級建築士 証の交付番 号	新たに所属し た日または 変更年月日

現行の所属建築士及び所属を外れた建築士						
ふりがな 氏名	一級建築士、 二級建築士又 は木造建築士 の別	建築士 登録番号	登録を受け た都道府県 名（二級建 築士又は木 造建築士の 場合）	構造設計一 級建築士又 は設備設計 一級建築士 の別	構造設計一 級建築士又 は設備設計 一級建築士 証の交付番 号	所属を外れた 年月日
えひめ はなこ 愛媛 華子	一級建築士	12345699999		構造 一級建築士		
えひめ たろう 愛媛 太郎						
<p style="color: red; text-align: center;">当該事務所に所属し設計・工事監理等の業務に携わっている建築士をすべて記載してください。（管理建築士も含む。）</p> <p style="color: red; text-align: center;">一級建築士と構造一級・設備一級の資格をそれぞれ記載してください。</p>						
変 更 前			変 更 後			
一級建築士 2名 二級建築士 1名 木造建築士 1名 構造設計一級建築士 1名 設備設計一級建築士 1名			一級建築士 2名 二級建築士 1名 木造建築士 1名 構造設計一級建築士 1名 設備設計一級建築士 1名			

〔備考〕 現行の所属建築士及び所属を外れた建築士の欄には、従前に登録された全ての所属建築士について
 記入し、そのうち所属を外れた建築士について、所属を外れた年月日を記入してくだ
 さい。

添付書類（ロ）

略 歴 書 〔 管理建築士 〕

〔記入注意〕

1. 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
2. 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

ふりがな 氏名	えひめ はなこ		生年月日	S〇〇年〇月〇日
	愛媛 華子			
建築士の資格	一級建築士 ☒ 木造建築士 ☐ 二級建築士 ☐		登録を受けた 都道府県名 (二級建築士 又は木造建築 士の別)	二級・木造のみ 〇〇県
	登録 番号	1234569999		
学 歴	年 月 日	学校名及び学科名	卒業・修了・中退の別	
	S〇〇年〇月	〇〇高校〇〇科	卒 業	
職 歴	期 間	勤 務 先	地 位 ・ 職 名	
	年 月 ～ 年 月			
	R●●年〇月～現在	愛媛建築株式会社	管理建築士	
	R●●年〇月～現在	愛媛建築株式会社	所属建築士	
S〇〇年〇月～ H〇〇年〇月	株式会社 〇〇 〇〇支店	設計部 所属建築士		
学校卒業(修了)最終学歴以降空白期間のないよう 記入 無職・開業準備期間等も記載				

誓約書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

愛媛建築株式会社

代表取締役 伊予 太郎

.....登録申請者氏名又は名称.....

愛媛県指定事務所登録機関
一般社団法人 愛媛県建築士事務所協会 会長 殿

記

- 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 拘禁刑以上の刑に処せられた者（刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）による改正前の刑法（明治40年法律第45号）第13条に規定する禁錮以上の刑に処せられた者を含む。11において同じ。）であつて、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 建築士法の規定に違反し、又は執行を受けることがなく、**令和7年6月の刑法改正により、書式変更がありました。新しい誓約書をご使用の上、ご提出ください。** 行を終わり、
- 建築士法第9条第1項に規定する業務停止処分を受けた者、又はその処分が取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者 建築士の免許を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者
- 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消の原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその取消の日から起算して5年を経過しないもの）
- 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（9において「暴力団員等」という。）
- 精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 拘禁刑以上の刑に処せられた者（2に該当する者を除く。）
- 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（3に該当する者を除く。）

〔記入注意〕 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。

2 2から9まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入してください。